

インピーダンス

No. 2501
2019年11月11日
定価 1部 10円

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

止めよう改憲発議

11・3憲法集会全国各地で

憲法公布73年目の3日、安倍改憲に反対する行動が全国各地で取り組まれました。東京では国会正門前で「総がかり行動実行委員会」など3団体が呼びかけた憲法集会に1万人が参加。国会周辺は

「止めよう！改憲発議」などと書かれたプラカードを手にした人の

波ができ、市民や野党の代表が「改憲発議阻止」と声をあげました。



「改憲発議やめさせよう！」国会正門前1万人

主催者あいさつした小田川義和さんは、世論をさらに大きくして国会を包囲し安倍改憲を阻止しようと訴え、「声をあげれば政治を動かすことができる」と強調しました。日本共産党の穀田衆院議員が「市民と野党の共闘

で憲法が生きる政治をつくらう」と訴えました。大阪では「輝け憲法！いかそう9条！11・3おおさか総がかり集会」が扇町公園で開かれ、1万2000人が参加。参加者がいつせいに「NO！安倍改憲」「9条改憲STOP」のポテッカードを突き上げました。高山佳奈子京大大学院教授がゲストスピーチし、「立憲勢力を進展・勝利させるために、一人ひとりが周りに声をかけていこう」と訴えました。

「表現の自由」危惧

海外の日本研究者ら170人 声明に賛同

欧米などの日本研究者たちが、国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」での企画展「表現の不自由展・その後」の中止や文化庁の支援撤回などの動きを懸念する共同声明を発表しました。

この「日本の芸術家、ジャーナリスト、学者を支持する声明」は、「表現の自由が脅かされている現状に深い懸念を表明」し、「政治と

自公連立 20年の主な悪政

政権	出来事	年月
小渕政権	自民・公明両党の連立開始	1999・10
小泉政権	海上自衛隊の護衛艦をインド洋に派兵 自衛隊をイラクに派兵 年金にマクロ経済スライドを導入 郵政の民営化	2001・11 2003・12 2004・6 2005・10
安倍政権 (第1次)	教育基本法の改悪 改憲のための国民投票法の成立	2006・12 2007・5
安倍政権 (第2次)	特定秘密保護法の成立 消費税を8%に引き上げ 集団的自衛権の行使容認の閣議決定 安保法制―戦争法の成立 沖縄・米軍辺野古新基地の本体工事開始 共謀罪の成立 「働き方改悪」一括法の成立 カジノ合法化法の成立 消費税率10%に引き上げ	2013・12 2014・4 2014・7 2015・9 2015・10 2017・6 2018・6 2018・7 2019・10

行政が表現の自由を敵対する勢力から芸術と学問を守らずに、ポピュリストの要求を受け入れ、テロリストの恫喝に屈する「のは」到底受け入れられるものではないと「指摘。日本政府が憲法に基づき芸術家、ジャーナリスト、学者の権利を保障するよう求めました。10月28日までに賛同者は約170人の上っています。

職場から

インピーダンス 2500号に職場の声。「毎週、皆さんの意気込みを感じながら読んでいます」「1950年に創刊されたことを初めて知りました」「69年間で2500号。研究所の歴史を知る上で貴重

【ついでに】

被害に即した支援法に

共産党高橋議員が国会質問

日本共産党の高橋千鶴子議員は10月30日の衆院国土交通委員会で質問。近年の豪雨災害で被害に遭った住宅のうち、被災者生活再建

支援金の支援対象は2割未満だと指摘し、現場の被害に即した被災者支援法の見直しを求めました。赤羽国交相は、災害

マラソン・競歩の会場変更

IOCと都に重い責任



真夏の開催とアスリートの健康第一とは相容れません。今回の事態を招いた根本には、IOCが放映権との関係で五輪開催時期を7〜8月に限定している問題があります。そし

て東京都が立候補ファイナルに8月の東京は「温暖でアスリートが最高の状態でパフォーマンスを発揮できる理想的な気候」と事実反することを書いたこととあります。選手への暑さ対策の遮熱性舗装も効果が疑問視されています。こうした矛盾が今回噴出したものでIOCにも東京都にも大きな責任があります。商業主義が五輪を壊していることとどう向き合うのか。五輪の将来を考えるならIOCにとって開催時期の変更は避けて通れません。

関連の法案は「被災者の側に立つて、常に現場に即したものをつくらない」と発言。例として、現在は屋根が飛ぶと15%の被害と認定しているが、雨が降



りこんで住めなくなることを考慮し、対応を「工夫しなければ」と答弁。床上1・8m浸水した区域一帯を「全壊」判定することは「必要なこと」だと認めまし

【職場からの続き】

な資料ですね「年表もいいですね。入社当時を思い出しました」

× ×

首里城が炎上。正殿など7棟焼失(10月31日)。「シヨックだ。あんなに簡単に燃え広がってしまうものか」

× ×

「炎上の映像を見るのはつらい」「消防は出火元を正殿の電気設備付近とほぼ特定した」「再建に向け支援の行動が起きている」「那覇市が行っている募金は4億円を超えた」

× ×

大学入試の英語民間試験問題。「導入延期で

なく白紙撤回すべきだ」「問題は早くから指摘されていた。そもそもどうして民間委託を導入しようとしたのかを明らかにしてもらい



たい「数学や国語の記述式問題もアルバイトの採点などで公正に行われるか疑問だ」

× ×

教員への変形労働導入問題。「繁忙期に1日10時間を可能とする1年単位の变形労働制を

導入するという「問題を解決するどころか、平日の長時間労働を固定化、助長するものではないか」「政府は夏休みは先生は暇だと勘違いしている。妻がPTAなので分かるが、先生は部活や研修、新学期準備ですごく忙しいよ」

× ×

中国で5G商用サービス開始(11月1日)。「2020年のサービ

× ×

「2020年のサービ

離脱を正式に通告(4日)。「温暖化による異常気象が世界各地を襲い対策強化が叫ばれるなかだ。身勝手すぎる」「離脱は許せない。米国は世界第2位のCO2排出国だ」

× ×

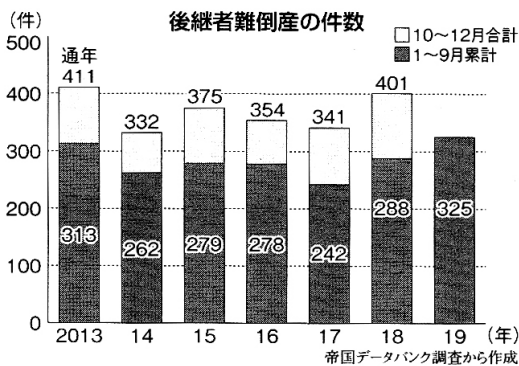
ラグビーW杯。「日本を破った南アフリカが2007年以来3大会ぶりに優勝(2日)。「3度の優勝はニュージールランドに並ぶ最多タイだ」「次回は2023年フランス大会で日本は出場権を獲得してい



増える中小企業の後継者難倒産

帝国データバンクの集計によると、19年1〜9月の後継者難倒産は352で、調査開始以来最高だった13年を上回ります(図)。負債規模は、1億円未満が全体の70%、1〜5億円未満が89件、5億円以上が8件で、ほとんどが中小企業です。廃業時に資産売却によっても債務を整理できな

かったケースもあります。原因を判別しにくい倒産もあることから、実際はもっと多くの後継者難倒産が起きているとみられます。帝国データは「今後も後継者難倒産は増加基調で推移する可能性が高い」と分析しています。



る × ×
サンマ大不漁に回復の兆し。「10月下旬の水揚げ量が昨年の半分近くに回復した」「スーパードで1匹99円と安売りしていた「小顔で口先が黄色のサンマには脂がのっている」